

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者			
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(被災者行政担当) 参事官(事業推進担当)		中村 裕一郎 池田 泰雄			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第九十条の二から第九十条の四まで			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援制度の的確な運用を図るための支援法適用地方公共団体や支援金支給世帯に対する調査、被災者台帳の整備・推進を図るための地方公共団体等に対する助言、被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保策に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細やかな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を行う。また、災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策の検討及び関係機関との共有等を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①被災者生活再建支援法関連調査 ②新たな復興対策の推進に関する調査 ③被災者台帳等の整備・推進事業、災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に関する調査 ④被災者の住まいのあり方に関する検討									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	62	57.9	55.3	59.4	88.6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		62	57.9	55.3	59.4	88.6			
	執行額		43	49.6	44	-				
	執行率(%)		69%	86%	80%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	86%	80%	-				
平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	災害関係調査費	59.4	88.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」52 被災者の住まいの在り方に関する検討経費の増						
	計	59	89							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	復旧・復興施策や被災者支援に関する地方公共団体等の対応力の向上	復旧・復興施策や被災者支援に関する事項を市町村に対し適切に周知・助言等を行った都道府県数(国は、都道府県に対し、復旧・復興施策や被災者支援に関する説明会等を実施)	成果実績	都道府県数	-	47	47	-	-	
			目標値	都道府県数	-	47	47	-	47	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出席者名簿									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	都道府県に対し、復旧・復興施策や被災者支援に関する説明会等を実施	活動実績	回数	1	1	1	-	-		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	各種調査実施数	活動実績	件	4	5	4	-	-		
		当初見込み	件	4	4	5	5	5		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	契約額／調査数	単位当たりコスト	百万円	11	10	11	12
		計算式	/		43/4	50/5	44/4

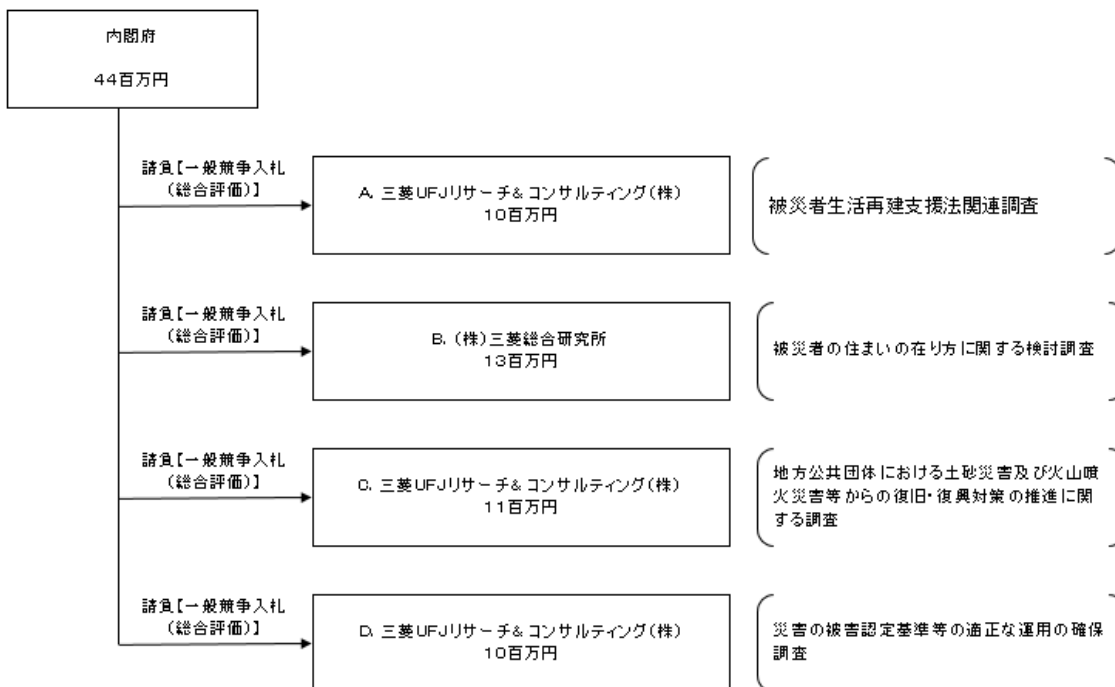
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策9:防災政策の推進								
	施策	施策③:災害復旧・復興に関する施策の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		復旧・復興施策・被災者支援に関する説明会における参加地方公共団体数		全都道府県	平成29年度	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	復旧・復興施策の調査・検討等を行い、また、被災者支援に係る地方公共団体に対する助言・周知等を行うことで、地方公共団体の災害対応能力の向上を図るものである。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時における生活再建及び被災地域の再建、復旧・復興を迅速かつ円滑に進めるために行っており、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の災害時の対応力の向上を図るため、国が地方公共団体に指導・助言するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における生活再建及び被災地域の再建、復旧・復興を迅速かつ円滑に進めることについては、東日本大震災や平成28年熊本地震など近年の大規模な自然災害の増加を背景として更にその重要性が高まってきていると認識しており、その施策の充実を図ることは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の他の調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しているので妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途については、調査に当たり真に必要なアンケート・ヒアリング経費等に限定して使用されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の実績を踏まえて仕様を見直し、コスト削減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査成果等を活用した研修等を実施することは、地方公共団体等の災害時の対応力の向上を図ることに資するものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、専門知識を持つ民間企業に請け負わせるほうが効果的・効率的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	熊本地震の発生に伴い、実災害への対応を優先させたため、当初の予定と一部異なったが、おおむね見込みどおりに実施できたと考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災者生活再建支援法の適用に関する実態調査の実施、住家の被害認定調査の実施体制を構築するためのマニュアルの策定を実施し、各調査結果をとりまとめ公表するとともに、被害認定調査の実務研修テキストの作成を行い、地方公共団体に情報提供した。さらに、これらの成果を踏まえ、地方公共団体等の対応力の向上を目的とした都道府県担当者向け説明会を開催するとともに、都道府県が主催する市町村職員向け説明会において、内閣府担当者が実務研修テキストを用いて説明するなど、成果が十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	毎年度課題となっている復興施策や被災者支援関連の調査を適切に行い、結果を地方公共団体に周知し十分に活用されている。予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。					
	改善の方向性	今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
民間研究機関の調査に基づき、国が都道府県に「周知・助言」を行う構図と理解するが、事業目的からして、国が、全国一律に指示を出すことの有効性に疑問を持つ。災害は各地域ごとに、その特情に応じて発生するものであり、その復旧・復興に関する「対応力の向上」(「国費投入の必要性」欄)に必要な調査等についても、むしろ都道府県が第一義的な事業主体となって行うべきなのではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、国が主体となって実施する必要性について、わかりやすく説明すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	災害の態様は様々であり、地震、台風、豪雨、雪害等、実際に起こった災害に対する被災自治体の対応、得られた知見等を国が企画した調査内容により、民間業者が調査を実施し、その結果をもとにガイドラインや運用指針等の改訂、災害復興対策事例集等の充実を図っている。各自治体が発生した災害やいつ起こるか分からない災害に対応するためには、災害態様や自らの地理的条件等に応じて必要となる情報を主体的に選択して活用することができるよう、国においてその情報をガイドライン等として整備し提供することが必要で、それにより効果的な災害対応力の向上に資するものとなっている。						
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな復興施策に関する調査結果を以下URLに掲載。 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/index.html ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	60	平成23年度	60	平成24年度	67		
平成25年度	45	平成26年度	42	平成27年度	44		
平成28年度	39						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	被災者生活再建支援法関連調査	9.8	雑役務費	被災者の住まいの在り方に関する検討調査	13.2
	計		9.8	計		13.2
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	地方公共団体における土砂災害及び火山噴火災害等からの復旧・復興対策の推進に関する調査	11	雑役務費	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保調査	10	
計		11	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

